

ノート

1980年代後半の日本農業の地帯構成

田 畑 保

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. はじめに | (3) 土地利用および経営組織の構成 |
| 2. 日本農業の地帯構成把握をめぐる若干の論点整理 | (4) 農業の担い手、農業労働力の構成 |
| 3. 1980年代後半の日本農業の地域的特徴 | (5) 上層農家の構成と貸借、作業受委託 |
| (1) 賃金水準の地域格差 | (6) 高齢農家等の構成 |
| (2) 耕地面積の動向 | (7) 農家経済における農業所得の位置 |
| | 4. 縮小再編下の日本農業の地帯構成 |
| | ——結びにかえて—— |

1. はじめに

農業はあらためていうまでもなく自然条件や資源の賦存状態の地域性に規定されて地域性の強い産業である。農業が資本主義経済に包摂され、労働市場、商品、金融市場等を通じてその経済循環に深く巻き込まれてゆく中で、歴史的に形成されてきた農業の地域性が次第に消失していく傾向を有するとはいえ、各々の地域の農業の構造や発展方向等には依然大きな地域差が見られる。日本経済の高度成長以降の農業・農村の変貌期においても、日本農業が縮小後退傾向を色濃くしてきた最近時の局面においても変化の様相や農業展開のあり様は地域的に多様である。

日本農業の構造、展開方向の考察も、そうした地域性、地域農業の多様なあり様の正確な把握のうちになされなければならない。同時にまた、地域の事例の細密な分析も、そうした地域的多様性の中に位置づけられることによって、日本農業全体の構造、展開方向の解明に対して積極的な意味を持ちうることになる。

農業の地域性を日本農業全体の構造の中に位置づけ、把握する議論としては、周知のように山田盛太郎『日本資本主義分析』以来の地帯構成論がある。本稿の課題も、そうしたこれまでの地帯構成論に学びながら現段階の日本農業の地帯構成について検討を加えることにある。後にみるように、山田や保志 恂、磯辺俊彦等によって分析の仕方は異なるが1960年段階、70年段階、80年段階の日本農業についての地帯構成論的な分析が既に行なわれてきている。にもかかわらず、ここであらためて現段階の日本農業の地帯構成につい

て検討を加えようとするのは、1985年のプラザ合意以降、経済構造調整が進められ、農業を取り巻く内外の諸条件、農政の基調も大きく変化するもとで、日本農業の縮小・後退傾向が強まってきており、そうした状況のもとにある日本農業の地域的諸特徴を全体的に把握し、整理しておくことが必要ではないかと考えたからである。

以下では、まずこれまでの地帯構成把握をめぐる議論を簡単に整理し、その上で1980年代後半の日本農業の地域的諸特徴について検討し、現段階の日本農業の地帯構成がどのように提起されるかについて考えてみることにしたい。

2. 日本農業の地帯構成把握をめぐる若干の論点整理

(1) 山田盛太郎は、周知のように戦前段階の日本(府県)農業を、「再生産が農村内で営まれ、半農奴制が再強化せられ、土地が半隷農主的巨大地主に集中する傾向をとる」東北型(「茨城、栃木、新潟より以北の一带の型、^{へきすう}僻陬の耕地、鹿児島も多かれ少なかれその相似をもつ」と、「再生産が農業の、都市との連関において営まれ、その過程において農業が分壊せられ、土地が細分して高利貸的寄生地主に帰属する傾向をとる」近畿型(「瀬戸内海両岸より近畿、東海を経て関東南部にわたる一带の型」)という基本的な二つの地帯、型の対抗においてとらえた⁽¹⁾。以降、日本農業の地帯構成の把握については、この山田のとらえ方を基礎に種々の議論が展開されてきた。かかる日本農業の地帯構成把握に関する研究史的整理を保志 恂が行なっているが⁽²⁾、その後さらに磯辺俊彦も山田や保志の地帯構成把握について批判的な検討を加えている⁽³⁾。

こうした系列で行なわれてきた地帯構成把握で留意すべき点は、山田が『日本農業生産力構造』(岩波書店、1960年)において明確に述べているように、「農業生産力の構造的発展を画期する歴史的段階を明らかにするいわゆる段階的視点」と「全国的な広がりにならって構成されている農業地帯＝農業生産力の地帯的構造を明らかにするいわゆる地帯構造的視点」とによる、「段階規定と地帯構造的規定とが農業＝農業生産力の基本構造を規定する」ものとして捉えられていることである。つまり、一定の農業生産諸力が、「全国的な広がり」に亘る一つの構成体として、地帯的構造をとって一段階を区画する或る体系的編成を整える」に至っているかどうか、「農業＝農業生産力の構造」把握の基本におかれている。

さらにいえばそれは、「伝来的・土産的な地帯構造の原基形態」を基盤としつつ、農業が「資本の再生産＝蓄積の総過程」に対応し、それに包摂される中でうち出されてくる地帯構造としてとらえられていることである。つまり、資本主義が農業を再生産＝蓄積の構造の中にどう包摂し、自らに照応した地帯構造をうち出すか、そしてそこに介在する地主

的土地所有が自らに照応する生産力構造を確立するか否か⁽⁴⁾、という問題である。

このようにそれは、農業にとっては与件としての自然的・歴史的条件の地域性によって規定される農業の地域性の上に、資本主義が自らの中に農業を包摂しつつうちだしてくる地帯構成、いわば資本主義の経済的諸条件による地帯構成の編成としてとらえられている。

そこで問題となるのは、資本主義がどこまで前者の地域性を解消しつつ、自らに照応的な地帯構成をうち出しうるのか、逆にいえば、歴史的な与件としての自然的・歴史的条件の地域性が、農業＝農業生産力の構造の地域性にどこまで影響を及ぼし、自らを貫徹させるかである。この点の捉え方、ないし力点の置き方によって地帯構成の把握の仕方も微妙に異なってくることに留意しておきたい。

ともあれ、山田はかかる視角から『日本農業生産力構造』において戦前段階の日本農業の地帯構成の二極を次のように提起する。

原生的な基盤の上に、再生産＝蓄積の循環運動が展開し、農業生産力地帯構造の二極が明確な形をとって現れる。一極は純粹封建的土地所有解体後、その残滓の上に、地主的土地所有の形成が進行する。その中核地帯が東北＝新潟地帯（東北型）で、北部関東、山陰、南部九州にも多かれ少なかれその対応的形態が認められる。他の一極は、再生産＝蓄積の循環運動の中核部面の内地主的土地所有に抗して、農業生産力の高位水準を形成している地帯で、その典型は、近畿＝瀬戸内地帯（近畿型）に淵源し、現段階ではむしろ南西部の特定地域、すなわち岡山県南および北九州の高位生産力地帯を包括する。

さらに戦後段階については、農地改革が「地主的土地所有」をその根底において解体することによって、上述した二つの地帯の地位は転倒せしめられ、東北＝新潟・千町歩地主地帯の生産力が急進展し、西南・改革前高位生産力地帯に対して生産力に圧倒的に優位に立つに至ったとされる。

なお、山田はその後「戦後日本農業段階と地域農業構造の構成」（1963年）においてやや異なった視点から次のような地帯構成を提起している⁽⁵⁾。

- I 千町歩地主地帯（宮城、秋田、山形、新潟）
- II 養蚕＝製糸地帯（福島、群馬、埼玉、長野）
- III 大工業地帯
 - a 京浜重化学工業地帯（東京、神奈川）
 - b 中京工業地帯（愛知）
 - c 阪神伝統的工業地帯（大阪、兵庫、京都）
 - d 北九州重化学工業地帯（福岡、広島、長崎）
- IV 地方産業地帯（静岡、岡山、愛媛）
- V 背後地農業県（奈良、佐賀）

次いで保志は、1970年段階の日本農業の地帯構成として次のような三つの型を提起した(6)。

I 東北型（東北、北陸、北関東）

戦後日本農業にとっての基本的農業地帯。地主的土地所有からの解放と機械化によって「高位生産力地帯」を形成。1970年段階では、危機の様相を深めているが、なお日本農業の基幹としての位置をしめる。農外資本との関連では「中間地帯」。

II 近畿型（南関東、東海、近畿、北九州）

戦後重化学工業の新設による農地の潰廃、農家のⅡ兼化、農業解体の進行が著しい。農業の零細化、米作の退潮著しく、日本農業の基本的農業地帯とはいえない。施設園芸、畜産、果樹等の近郊的商業的農業の展開もあるが、しかしかなり狭い限界枠の中の展開

III 北海道型（の新たな設定）

外部資本との関係でその圧力は間接的。本質的に零細農耕制であるが、相対的に大面積経営で、戦後生産力段階に適合的。今日（1970年段階）の北海道農業は二重の意味で——重工業の強蓄積と零細農耕様式との矛盾が相対的に弱い辺境的性格であるが故に一定の展開があったこと、その北海道農業も現段階で一つの転換点に立っていることの二点——、日本農業全体に対する構造的批判者としての位置に立つ。

（2）磯辺俊彦はこのような山田や保志の地帯構成論に対して批判的な検討を加えているが、批判の要点は、山田が農業の資本主義への包摂（近代化）の常則的傾向を基準とし、地主的土地所有によってそれが阻害されて発現するものとして各地帯の型＝段階の差を捉える限りでは、戦後農地改革による地主制の廃絶、現代資本主義によって直に包摂されることになった戦後農業については、地帯間の生産力段階差をいうことはできなくなる（零細農耕の一義的な解体）、という点である(7)。それに対しては磯辺は、戦後日本資本主義が高度成長期、低成長期を通じても資本集積の地域的偏りの故に賃金の階層間格差＝地域格差を解消し得ないところに現段階の農業地帯構成の根拠をみようというのである。そしてこうした日本主義の賃金の地域格差の構造をふまえて次のような地帯構成を提起している(8)。

I 農業後退地帯

- (1) 兼業深化地帯 近畿・東海・北陸・南関東
- (2) 高齢農業地帯 山陰・山陽・東山

II 農業進展地帯

- (1) 水田中核地帯 東北・北関東・北九州・四国
- (2) 畑作中核地帯 1) 北海道
- 2) 南九州・沖縄

(3) これに対し宇佐美 繁は、対象が東北農業に限定されているが、これまでにみてきた地帯構成の分析視角とはかなり異なった視角から地帯構成の分析を試みている⁽⁹⁾。すなわち、「農業が、移動させることのできない生産手段である土地を対象とした産業である限り、自然条件とそのうえに刻まれた歴史的條件は、それぞれの地域に固有な農業生産の形態と社会関係を形成させていく」という視点からの地帯構成である。つまり、山田等の場合には、資本主義がどう自らの再生産＝蓄積の構造に照応的な農業生産力の構造を形成してきているかというのが、地帯構成把握の基本視点であったのに対し、宇佐美の場合には、農業は自らを取り巻く資本主義諸関係に包摂され、それに対応していくが、地域毎に特有の「自然条件とそのうえに刻まれた歴史的條件」の差が、資本主義の諸関係への対応の仕方に差異を生み出し、それぞれの地域に固有の農業構造を形成していく、ということから地帯構成をとらえ直そうというのである⁽¹⁰⁾。そして宇佐美はかかる視角から東北農業の地帯構成について次のような地帯類型を提起する。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| I 稲単作地域 | 山形庄内・宮城北部・秋田県南・青森津軽西北・福島会津 |
| II 稲・果樹複合地域 | 福島信達二郡・山形村山・青森津軽中南 |
| III 稲・園芸・畜産複合地域 | 青森南部・岩手北上山系・奥羽山系東麓・福島阿武隈山系 |
| IV 漁業兼業地域 | 青森から岩手・宮城・福島県浜通川にかけての太平洋岸 |

(4) 以上のように地帯構成のとらえ方は様々である。現段階においては山田にみられたような、日本資本主義による農業の編成のもとでの、農業の発展段階を地帯構造においてとらえる、そのような地帯構造を析出することは困難となった、とすべきであろう。そのうえで、磯辺は日本資本主義の資本集積の地域格差に地帯構成の根拠をみ、あるいは宇佐美は自然的、歴史的條件の地域性に基礎づけられる地域的個性の把握という方向で地帯構成をとらえようとしたが、筆者も基本的にそうした方向で、現段階の日本農業についてその地域的多様性をとらえ、それをふまえた地帯構成の検討を進めることとしたい。

ただ、その際に指摘しておかなければならないのは、ここで検討の対象となるのが、現段階＝1980年後半から1990年にかけての日本農業の地帯構成だということである。さきにも述べたがこの時期は、1985年G5のプラザ合意を契機とする急速な円高化と、それにもかかわらず解消しない日米経済不均衡を背景に経済構造調整が進められ、国内農業は

まさにその中心対象とされ、自由化・農産物輸入の促進、農業保護の削減、規制緩和というように農業を取り巻く内外の諸条件、農政の基調も大きく変化し、中山間地域での耕境後退等を始め日本農業の縮小後退の動きが次第に顕在化、拡大しつつある。兼業の深化、農業の担い手の空洞化、弱体化の対極で、借地大経営や地域営農集団等の新しい営農主体の形成の動きがあるものの、農産物価格の低下、収益性の悪化が進行し、米までが自由化を迫られ、農業の先行き不安が拡大する等の厳しい条件におかれる中では、せっかく形成された借地大経営や集団も解体の危機にさらされている。地域農業を如何に維持していくかが地域にとっての深刻な課題となっている状況である。

そのような局面での地帯構成の分析は、農業の発展の方向においてその構造をとらえた地帯構成とは大きく異なったものとならざるをえないであろう。

3. 1980年代後半の日本農業の地域的諸特徴

ここではさきに述べた視角から、1980年代、とくに後半の日本農業について農外の賃金水準、耕地の動向や地目・作目構成、労働力の構成や農業の担い手の状況、上層農家の構成や農家経済の状況の指標を取り上げてその地域的諸特徴を検討することにしたい。なお、統計に関しては、1980年代後半を分析対象とするということから、なるべく最近年の数字を使用するために、農業構造に関するデータはセンサスよりも「農業調査」を用いることにし、関連の統計数値は専ら都道府県別の数字をとって稿末に付表として一括して掲げることとした。

(1) 賃金水準の地域格差

労働者の賃金水準の地域格差については労働経済論の分野では重要な論点としてかねてから検討されてきた問題である。高度成長期には労働市場の拡大とともに、所得、賃金の地域格差は縮小傾向にあったが、1978年を転換点にそれは再び拡大する方向に向かい、現在もおおむね縮小する動きはみせていない。

図1は、労働省「毎月勤労統計調査」により県別の1人当たり月間現金給与額（規模30人以上、調査産業計）をみたものである。みられるように地域格差は依然としてきわめて大きい。1988年では東京、大阪、神奈川といった巨大都市を抱えた地域が賃金の高位都道府県の頂点をなし、青森をはじめとする東北、次いで福岡を除く九州および山陰という大都市からの遠隔地域が低位県の底辺をなしている。東京を100とする指数では、青森が58.9で最低で、東北は60前後、山陰、九州は64前後という水準である（付表1のI）。

そしてこの地域格差は、1978年と1988年との対比でみると明らかに拡大してきている。

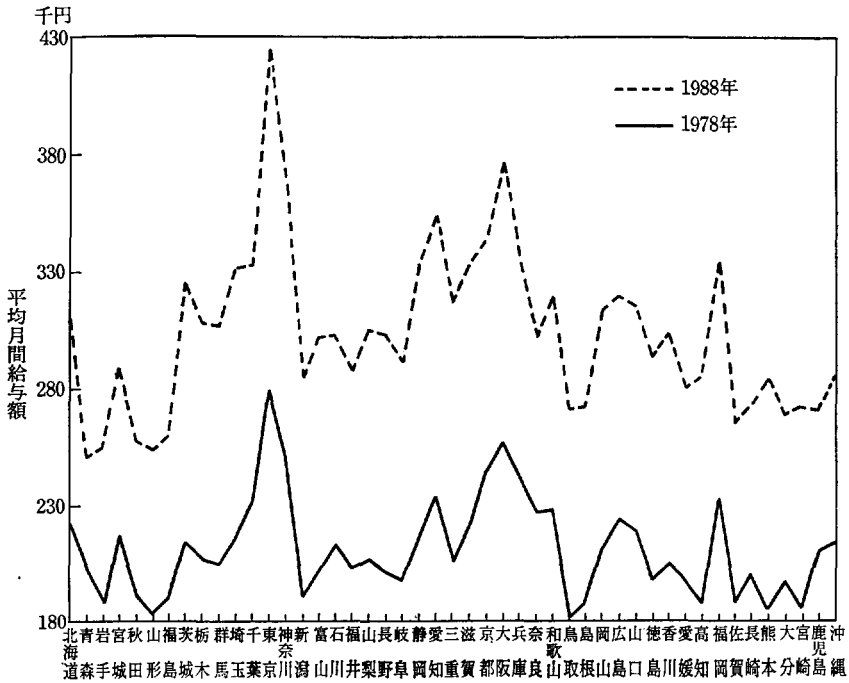


図1 県別平均月間給与額

資料：労働省「毎勤統計年報」。

北関東、東海、近畿等は東京との開差がそれほど拡大していないのに対し、青森72.5→58.9、鹿児島75.3→63.9をはじめ、東北や南九州等の旧来からの低賃金県の(指数での)落込みがより大きく、関東から近畿にかけての賃金の上位県との格差はこの間に再び拡大してきている。東北、山陰、九州等の諸県は依然として低賃金地域としてとめおかれているのである。

なお、こうした賃金の地域格差は、大企業と中小零細企業との企業間での賃金格差の地域的な投影でもあり、また、図2にみるように年齢が高くなることにともなう賃金上昇のカーブの仕方がこの地域格差の主たる内容となっていることが分かる(中壮年層の賃金水準の格差)。

また、こうした賃金の地域格差の態様は、賃金構造基本統計調査、屋外労働者職種別賃

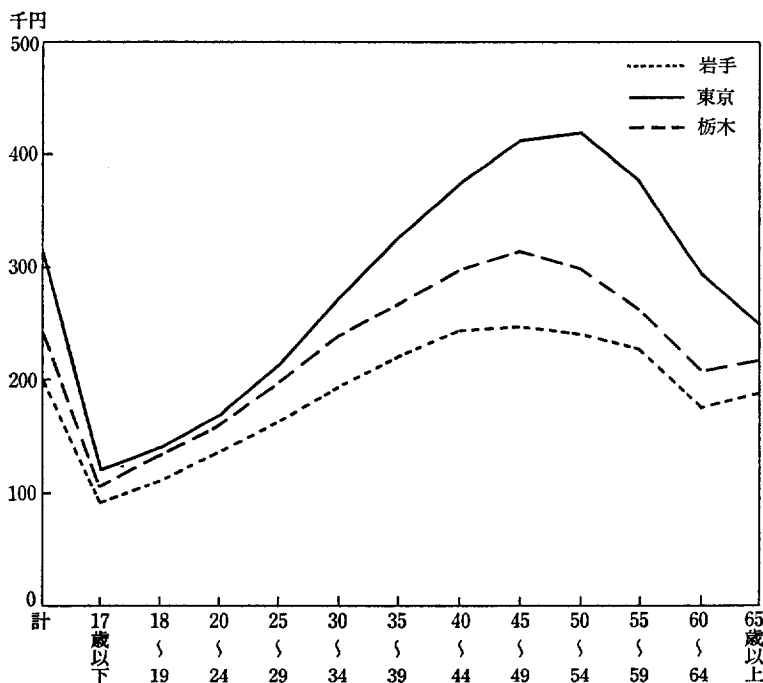


図2 年齢階級別平均月間所定内給与額

資料：労働省『賃金構造基本統計調査』。

金調査等，他の関連調査によってみても，若干異なるところはあるが大筋においては同様の傾向を確認することができる。

農家労働力の農外就業の賃金水準もこうした地域格差に規定されて同様の地域格差が形成されている。農水省「農家経済調査」による農家世帯員の農外雇用者の賃金水準の地域格差も同様に大きい，ただ「農家経済調査」の場合には1978年と88年とでは地域格差が縮小している県が東北や九州でもかなりみられる点が労働省等の調査結果とやや異なっている。

(2) 耕地面積の動向

まず最初に戦前のピークをなす時期として1922年，戦後高度成長初期の時期として1960年，および1985年の三つの時点をとって1戸当たり耕地面積の推移をみてみよう（付表1のⅡ）。都府県平均でみると，1960～1985年での1戸当たり耕地面積の増加は僅

かに10aのみで、1985年の1戸当たり耕地面積は1922年とほぼ同水準である。規模拡大、規模拡大と非常に騒がれてきたわけであるが、1960～85年の増加は、いわば戦時中、戦後初期に零細化した分をやっと回復したに過ぎないというわけである。

地域的に西日本の諸県は総じて1戸当たり耕地面積は零細であるが、西日本の零細性は、戦前来の特徴であり、その意味でそれは、西日本の農業の自然的、歴史的特徴として確認される点である。逆にいえば、西日本の場合は、かつて相対的に生産力、土地の人口扶養力がそれだけ高かったということであり（農業外との関係が早期により深く形成され、展開してきたということもふくめて）、この地域の耕地規模の零細性はこうした歴史的条件の結果ともいえよう。

さらに1960～85年の変化をみると、減少しているのは近畿、東海、山陽等の諸県であり、増加しているのは東北、北陸、九州等の諸県である。農地改革期の減少期をはさんで1922～60年にはどの県もかなり減少しているから、近畿、東海、山陽等の諸県は1922～85年の間にますます零細化しており、他方東北、北陸、九州の諸県は1985年には1922年の水準をほぼ回復するところまでやっと到達したということである。前者の諸県はもともと零細なところで、戦前高度成長期以降、戸数減少の中で、それを上回って耕地の壊廃、縮小が進んで、さらに零細化し、農業後退傾向を顕著に示している。

農業の基本的生産手段である耕地の面積は1960年代以降北海道、沖縄、東北の一部を除いて、一貫して減少してきている。一方では、都市近郊での工業用地、道路用地、宅地等の都市的土地利用への転換のためであり、他方では中山間地域における林地への転換、耕作放棄等のためである。この耕地の減少は70年代後半以降やや鎮静化してきたが、近年再び増加しつつあり、耕境後退傾向の深まりが特に中山間地域で重視すべき事態となっている。

この点の検討のため、1960～89年と、1985～89年の県別の耕地減少率をとってみた。前者は中期的な動向を、後者はごく近年の短期的な動向をみるためである。

1960～89年の約30年の間に耕地の増加がみられるのは、北海道と青森、岩手、秋田、の北東北および沖縄だけで、他は総て減少している。その中で、減少率が30%以上と大きいのは、埼玉、東京、神奈川の南関東と山梨、東海の4県、近畿の京都、大阪、奈良、島根と山陽の3県、および四国の高知である。このうち太平洋ベルト地帯から外れているのは山梨を別とすると島根と高知である。太平洋ベルト地帯での主として都市的要因による減少と島根、高知のような過疎化の著しい中山間地域で減少率が大きいわけである。さらに山陽の各県の場合には島しょ部、中山間地域での耕地の減少も混在していることを考えると、この約30年間の耕地減は太平洋ベルト地帯の都市周辺部とともに中国、四国の

中山間部が最も激しかったことが確認されよう（表出は略したが、地目別では畑の減少がより大きい。畑から水田への転換による面と同時に畑が中山間地域に主に分布し、そこでの植林転用、耕作放棄が激しかったためである）。

さらに最近の動向をみると、1985～89年で5%以上の高い減少率を示しているのは埼玉、東京、山梨、静岡、三重、奈良、大阪、島根、広島、香川、愛媛、高知、長崎の諸県である。また、1980～89年で8%以上の減少率を示しているのは（表出は略）、以上の諸県の他に岐阜、山口、徳島の3県である。さきの1960～89年に高い減少率を示した県の多くの他に四国の諸県や九州の長崎といったミカン過剰に悩み、ミカン園の転換・再編を余儀なくされている地域が新たに加わっている。つまり、市場開放、農産物過剰、農地過剰、農業の担い手の空洞化等の事態が深まる中での耕後退現象がとくに中四国の中山間地域で目だつようになっているのである。

特に島根や四国の諸県および長崎等の場合には1980年代後半に入って後述のように上層農家の落層化傾向が顕在化してきており、これらの地域では上層農家の落層化をもたらすような耕後退が生じているのである。日本農業の縮小再編がかかる事態をもたらすところまで進んできているわけで、これらの地域の動向を今後も注視していく必要があろう。

（3）土地利用および経営組織の構成

作物統計によって1988年の作付面積の割合を、地目構成（畑の割合）、稲単一経営農家割合等とも重ねながらみると（付表2のⅡ）、滋賀、北陸4県、および秋田、宮城、山形が地目構成では水田が大部分を占め、作付面積割合でも転作の拡大が進む中でも依然として稲が62～75%の高い割合を示し、農業粗生産額の中の米の割合はやや低くなるがそれでも依然高い割合を示している。良質米地帯に属するこれらの県では転作拡大が進む中でもなお稲作に特化した土地利用、経営組織の構成となっているのである。和歌山を除く近畿、三重、岐阜、島根や山陽の諸県も水田、米の割合はやや低下するが、ほぼさきの地帯に準ずる構成となっている。

これに対し、北海道や沖縄、鹿児島は地目構成からも作付構成、経営組織構成からも畑が主体となっているが（北海道は稲作と畑作、酪農に地域的に分化）、九州や四国、関東東山、静岡、愛知、青森、福島等も水田の比重が低下し、作付構成、経営組織構成でも稲作は主体ではなくなっている。これらの地域はさきの地域に比し、転作の負担もより高率になっていることもあり、地目構成上の水田の割合＞作付構成での稲の割合＞農業粗生産額での米の割合の順で次第に低くなっており、特に農業粗生産額中の米の割合では10%から30%前後のところまで低下してきており、土地利用面でも、経営組織面でも稲単

作からの脱却が進んでいる。

米以外の部門のうち和歌山、愛媛、山梨のように果樹が主体のところ、宮崎、岩手のように飼料作＝畜産が主体のところがあり、その他は野菜、果樹、麦、飼料作、稲作のうちの複数部門が主体をなす地域を構成している。

麦については1970年代前半までに大幅に縮小して以降、70年代後半から転作政策のもとで麦作奨励がはかられ、増産の方向に向かってきたが、そのうち特に田麦では北関東、北九州、畑麦では北海道の増加が著しい。

耕地利用率については、1988年のもののみ掲げておいたが、70年代前半までに低下して以降、全体的に横ばい傾向にある。その中で特に低いのは山陽の諸県と島根、岐阜、三重、長野で（一毛作地帯の東北より低い）、稲単作化、担い手が弱体化している地域で耕地利用率が最も低くなっている。土地条件、市場条件の如何とともに担い手、労働力的条件が耕地利用率を左右していることに留意しておきたい。

（4） 農業の担い手、農業労働力の構成

農家の農業労働力の構成の態様を示す指標として、まず専従者も補助者もない農家の割合と、基幹男子専従者がいる農家の割合をとりあげてみよう（付表3のⅣ）。

専従者も補助者もない農家の割合は、1980年代後半にも増加し（1984年全国で35%→89年39%）、他方基幹男子専従者がいる農家の割合は逆に減少し（同じく20%→17%）、農業の担い手はますます弱体化している。その地域的特徴をみると、基幹男子専従者がいる農家の割合が10%未満で、専従者も補助もない農家の割合が50%以上という担い手が極度に弱体化した県は、北陸（富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、京都、兵庫。奈良、大阪もほとんどこれに近い）、山陽（岡山）である。

この他、山陽の広島、山口および山陰の島根も専従者も補助者もない農家の割合は50%を下回っているが、基幹男子専従者がいる農家の割合のほうは5～6%のところで、さきのグループと同様である。北陸の富山、東海の岐阜、三重以西から山陽、山陰にかけての地域では（和歌山、鳥取を除く）、稲単作からの転換が進んでいないこともあって、農業の担い手の空洞化、弱体化は極点に近いところまで進んでいる。これらの地域では、基幹男子専従者がいる農家の割合は僅か3～6%というところが多く、集落単位でみればせいぜい1～2戸といった程度の存在になっているのである。賃貸借としてはまさに借り手市場的地域であり、担い手の弱体化から、担い手不在の地域に移行しているところも少なくないと推測される。

他方、これに対し、果樹、野菜、施設園芸、畑作等の部門が多く、稲単作に特化してい

ない地域ではまだ比較的基幹男子専従者がいる農家の割合が高くなり、専従者も補助者もない農家の割合は比較的低い。北海道、沖縄はもちろんであるが、東北、関東、九州の多くの県は基幹男子専従者がいる農家の割合が20%前後のところから30%前後、専従者も補助者もない農家の割合も25~30%、ないしは40%前後のところで、労働力の空洞化、弱体化はそれほどまでには進んでいない。ただその中でも、東北では稲単作化傾向が強い宮城、秋田が、九州は福岡、大分で弱体化傾向が目だっている。

また、果樹、野菜、工芸作物部門の比重が大きい静岡、愛知、和歌山さらには長野、山梨は太平洋ベルト地帯、ないしそれに隣接する地域に属しているが、労働力構成ではさきの地域ほどには弱体化していない。

以上の指標に加えて、農業労働力の高齢化に関する指標として農業就業人口のうちの60歳以上のものの割合を、兼業深化の度合および逆の農業専業ないし農業主体の農家らしい農家の比重の指標として、恒常的勤務Ⅱ兼農家（職員勤務農家＋恒常的賃労働農家）の割合、および男子生産年齢人口のいる農家および世帯主農業専従のⅠ兼農家の合計の割合をとってみた。

農業就業人口のうちの60歳以上のものの割合については、全国計で1989年には52%と、高齢者が農業労働力の主力となる状況となっているが、北海道は32%、東北、北関東、南関東、北九州、南九州も50%以下の県が多く、60歳未満が農業労働力の主力をかるうじて維持している。これに対し、60%をこえる県を取り出すと、富山、石川、福井、岐阜、三重、滋賀、京都、兵庫、および山陰、山陽の全県と香川で、さきにみた農業の担い手の弱体化が著しい地域とほぼ重なっている。農業労働力の高齢化と、農業の担い手の弱体化、空洞化とは相互に関連しており、同じ事態の現象として捉えることができよう。

それぞれの地域の農家の兼業深化の度合は、地域の労働市場のあり方や農業の経営形態等の要因によって規定されるが、かかる結果としての、恒常的勤務Ⅱ兼農家の割合が60%をこえるのは、地域労働市場が比較的展開し、稲単作が支配的である北陸の4県、長野、静岡を除く東海の3県、滋賀、島根、岡山、広島、香川である。なかでも富山と滋賀は70%を超える際だった高さを示している。参考までに安定兼業の指標として恒常的勤務Ⅱ兼農家の割合もみてみると、30%を超えるのは福井、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良で近畿とその周辺が最も高く（25%以上も含めると近畿全県、北陸3県、山陽も入る）、これに対し東北、北関東、南九州は10%代の低さであり、この地域の労働市場の展開の遅れ、安定的就業機会の狭さを示している（さきにみた賃金水準の地域格差と対応）。

男子生産年齢人口のいる農家および世帯主農業専従のⅠ兼農家の合計の割合は、いわば農家らしい農家の存続度合を示す指標であるが、この地域性はさきにみた基幹男子専従者

がいる農家の割合の地域性とほぼ対応している。

(5) 上層農家の構成と貸借、作業受委託

「農業調査」では、最上層は3 ha 以上でしか捉えられないので(東山, 東海, 近畿, 中四国は2 ha 以上), ひとまずこれで上層農家の動向をみてる(付表3のⅤ)。まず1989年の総農家数に対する3 ha 以上(ないしは2 ha 以上)の農家の割合は, さきに1戸当たり耕地面積規模でみた地域の特徴と同様に, 日本農業の中では耕地規模が格段に大きい北海道を別とすれば(30 ha 以上層が8.4%, 20 ha 以上では15.9%), 東北の各県と栃木, 新潟が比較的高い割合を示し, 熊本, 佐賀を初めとする九州がそれに次いでいる。これに対し東山から中四国にかけての地域では, 2 ha 以上の農家をとっても, 依然として5%に満たない県が多い。その中では, 稲単作で借地がかなり展開している滋賀, ミカン地帯の愛媛や鳥取, 山口がやや高い割合となっている。問題はこれら上層農家がどの程度の耕地面積シェアを占めているかであるが, これについては「農業調査」では県別にはとれないので, 農業地域別にみると, 表1の通りで, 1989年では北海道は20 ha 以上が53.5%と過半を占めるようになり(1979年との対比では12.8ポイント増), 東北でも3

表1 上層農家の経営耕地のシェア

	1979	1984	1989
都 府 県	10.2	12.6	16.1
東 北	22.9	26.1	30.3
北 陸	10.6	13.4	17.7
北 関 東	}	}	18.0
南 関 東			7.1
東 山	6.9	11.4	16.2
東 海	8.6	10.5	11.9
近 畿	6.2	7.9	11.3
中 国	7.9	11.6	15.3
四 国	11.4	12.9	14.7
九 州	8.2	11.4	15.2
北 海 道	40.7	49.3	53.5

資料: 農水省「農業調査報告書」。

注. 都府県, 東北, 北陸, 北関東, 南関東, 九州は3 ha 以上。

北海道は20 ha 以上。

その他は2 ha 以上。

ha以上が30.3%となったが(同じく7.4ポイント増)、近畿では2ha以上をとっても僅かに11.3%にすぎず(同じく5.1ポイント増)、戸数割合よりはかなり高いとはいえ、上層農家の耕地のシェアは依然として低く、北海道、東北を別とすると、3ha以上、2ha以上のところでも耕地の大部分をカバーする水準にはなお遠い。

これら上層農家の1984～89年の増減動向をみると(増減の絶対数は略)、農産物価格の軒並の低下、収益性の悪化、規模拡大意欲の低下が指摘されながらも、なお全体的には増加基調にある。東北、北陸、北関東、九州等の主要農業地域では上層農家はなお、かなり増加を見せている(前掲表1にあるように上層の経営耕地面積のシェアも、1984～89年で東北で4.2ポイント、北陸4.3ポイント、九州3.8ポイントの増)。特に山形、栃木ではこの間に戸数割合で3ポイント前後の増加を示している。他方、東山から中四国にかけての地域は上層農家の増加の勢いは総じて弱い(同じく上層の経営耕地面積のシェアは、東海1.4ポイント、近畿3.4ポイント、中国3.7ポイント、四国1.8ポイントの増)。これらの地域でも5ha、10haといった大規模経営(その大部分は借地型)が生まれている事例は少なからず伝えられている。しかし、それは依然として点的存在で、少数の市町村、集落を別にすれば、戸数割合でも、面積シェアでも未だ微小である。ただ、そうした中でも滋賀や山口等がかなりの増加を見せているのは注目される。

このように全体としてはなお増加基調にある中で、1980年代後半の新たな特徴として注目しておかなければならないのは、さきに検討した植林転用や耕作放棄等での耕境後退傾向とも関連した上層農家の減少、落層的な動きが一部の地域に生じていることである。ミカン園再編対策のもとで劣等園地の廃園化、耕作放棄が進むミカン地帯の四国では上層農家の減少が顕在化しているし、過疎化、高齢化、耕境後退の目だつ島根でも上層農家の減少が進み、さらに長崎や山梨でも同様に上層農家が減少している(1987～89年、ないし88～89年の極く最近の動きでみると、この他に岐阜、三重、大阪、和歌山、広島、佐賀等でも上層農家の減少の動きが生じている)。こうした傾向が今後さらに拡大していくのかどうか、注視していく必要があろう。

次に借地面積の割合についてみよう。「農業調査」では借地面積は1980年代後半に入って顕著に増加し、総耕地面積に対する割合も1989年にはついに10%をこえ、10.6%に達した(1984年は7.5%)。こうした中で地域的には、滋賀は19.6%と際だって高く、次いで石川、福井、京都、岡山、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島等が高借地面積割合の地域を構成している。

これに対し、東海から滋賀・京都を除く近畿、四国(高知を除く)は東北とともに相対的になお低借地面積割合の地域となっている(いずれも10%以下)。東北はかつては非常

に低い水準で、その後徐々に増加してきており、特に山形は10%をこえるようになってきている。

なお、地目別には北陸から山陽にかけての地域は水田借地が主体であるが、北海道、鹿児島をはじめ、畑作、酪農、野菜作地帯では畑借地が主体となっている。

自己完結型経営の変化、外部依存の拡大の指標として稲作作業の請け負わせの状況についてみよう。作業種類によって請け負わせ農家割合は異なるが、耕起と稲刈り・脱穀についてみると、25%以上の高い割合を示すのは、

耕起；青森、宮城、秋田、栃木、福井、長野、岐阜、愛知、鳥取

稲刈り・脱穀；宮城、秋田、山形、長野、愛知

で、これらの県を中心とする東北、北関東、東海、北陸、山陰の地域で兼業下層、労働力弱体化層を中心に稲作作業の外部委託が広範に進んでいる。これに対し、南関東、近畿、山陽、四国等ではその割合が低い。

借地割合もふくめた両者の展開状況を整理すれば、

借地割合；低い、請け負わせ割合；高い 東北、北関東

借地割合；高い、請け負わせ割合；低い 滋賀、京都、石川

借地割合；（かなり）高い、請け負わせ割合；かなり高い 富山、福井、新潟、北九州（長崎を除く）、南九州

借地割合；かなり低い、請け負わせ割合；かなり低い 四国等

両者を含めて考えると、土地の利用（経営）や作業の外部委託等、自己完結性のくずれがかなり広範化してきている地域が多くなっている(11)。

生産組織は中上層、ないし中層を主体とした機械の共同利用組合的な性格のものから員内、さらには員外からの作業を受託するもの等多様であるが、生産組織参加農家割合は農業の担い手、作業受委託等の受け手の存在態様を示す一つの指標となる。

生産組織参加農家割合が比較的高い地域は東北、北陸、東山、山陰（鳥取）、佐賀等でこれには青森等のように稲作以外の部門での生産組織も少なからず含まれているものと思われる。これに対して参加農家割合が低いのは関東、滋賀・京都以外の近畿、鳥取以外の中国、四国、佐賀・熊本以外の九州で（いずれも10%未満）、総じて西日本は著しく低い。

（6）高齢農家等の構成

農家の場合には一般世帯をはるかに上回る高齢化が進行しているが、地域によっては後継者が他出している農家が多くなって高齢（者のみの）農家の増加となって現れている。こうした高齢農家の場合、加齢にともなうリタイアは即離農とならざるをえないわけで、

その増加は農地管理・流動化の問題、農業構造のあり方に対しても大きな影響を及ぼすことになる。農業構造の変化の問題を考える上で、高齢化、高齢農家の問題が重視されなければならない所似である。

ここでは、初めて農家世帯の世代構成について調査を行なった「昭和58年農業調査報告書」から3世代以上の世帯の割合、1世代世帯の割合、そのうちの60歳以上の世帯の割合をとり、1985年センサス結果から男子生産年齢人口のいない農家の割合（兼業農家も含む）を、さらに1985年の「国勢調査報告」から一般世帯も含めた高齢者のみの世帯の割合をとってみた（付表4のⅦ）。

みられるように高齢農家の割合は、当然のことながら農家家族の世代構成のあり方と深く関連しており、直系家族の構成をとる3世代以上の世帯の割合が高いところでは高齢農家の割合が低く、逆に3世代以上の世帯の割合が低いところでは高齢農家の割合が高くなっている。前者の代表が東北、北陸であり、関東や東海、近畿もそれに次いで3世代以上の世帯の割合が高い。これらの地域では直系家族がなお強固であり農家人口の高齢化は進んでも、高齢農家の増加には必ずしも直結してはいない。

これに対し、瀬戸内から四国、南九州にかけての諸県では3世代以上の世帯の割合が低くなり、その対極で高齢農家の割合が高くなっている。中でも鹿児島、高知、山口、広島は高齢農家の割合が際だって高くなっており、これらの地域では高齢化が、農家家族のあり方にも大きな変化をもたらし、それがひいては農村社会のありようにも重要な影響を及ぼすものとなってきた。

この他、南北両端の北海道と沖縄もそれぞれ農家の性格が本土都府県のそれとはやや異なることもあって3世代以上の世帯の割合が低く、東山の長野、山梨も高齢農家の割合がかなり高くなっている。

（7） 農家経済における農業所得の位置

農家経済の指標としてここでは1戸当たり生産農業所得と、農家所得中の農業所得の割合の2つを取り上げた（付表4のⅧ）。このうち、1戸当たり生産農業所得については、作付構成、稲単作化（稲以外の部門の展開度合）との関連をみるために図3のように横軸に農業粗生産額中の米の割合を、縦軸に1戸当たり生産農業所得をとって図におとした。

1戸当たり農業生産所得と農業粗生産額中の米の割合との間にはストレートの関連は読み取りにくい、図のようにこれを2つのグループに分けてみると、一定の傾向性を読み取ることができる。Ⅰグループは、東北、北関東、千葉、新潟、中南九州等の諸県で、

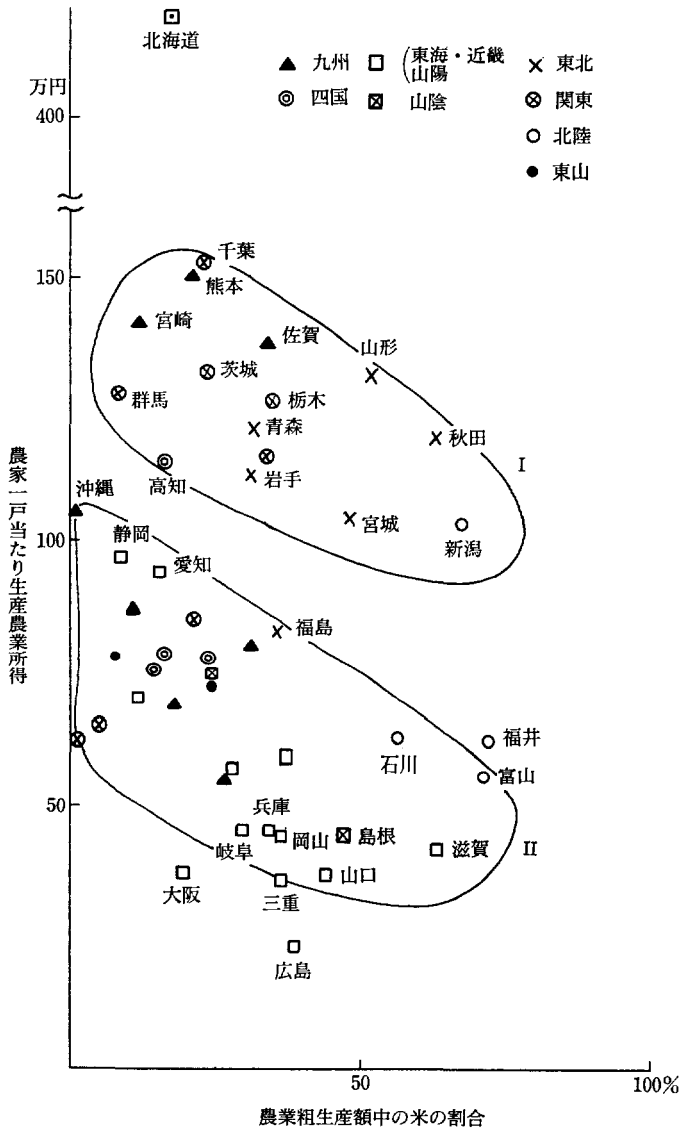


図3 農家1戸当たり生産農業所得と農業粗生産額中の米の割合（県別，1988年）

資料：農水省統計情報部『昭和63年生産農業所得統計』。

1戸当たり面積でいえば、いずれも1haを上回る県がこのグループに入っている。このグループについてみると、米の割合が低いところ、米以外の部門が伸びている県では1戸当たり生産農業所得も高くなるという傾向を読み取ることができる。九州の熊本、宮崎と関東が1戸当たり耕地面積では東北よりもやや小さいにもかかわらず、これを上回る所得をあげている。このグループの一番下位にるのが稲単作が支配的な宮城、新潟である。

Ⅱ グループについてみてみると、ここでも静岡、愛知、四国等果樹、野菜、工芸作物等米以外の部門を抱えた県が比較的高位の所得をあげ（耕地面積は小さいが生産農業所得ではⅠグループの下位の県に匹敵）、米の比重が高くなるとともにそれが低下するという傾向がみられる。そしてその底辺グループを構成するのが広島をはじめとする山陽の諸県である。旧来からの耕地の零細性に加えて、米以外の部門の展開の弱さ、兼業深化と労働力の空洞化、高齢化等が重なった結果であろう。四国は零細な規模ながら果樹、野菜等の展開のために中位の所得の県に位置している。

なお、参考までに図4に1978～88年の1戸当たり生産農業所得の推移を同じく農業粗生産額中の米の割合との関連で農業地域別にとってみた。これに明らかなようにこの10年間で生産農業所得の落込みはどの地域にも共通して激しく（米の割合も低下）、米の割合が低い関東、九州は落込みが比較的小さいのに対し、米の割合が大きかった東北や山陰での落込みの大きさが目だっている。この結果、1978年には府県では最も高かった東北の1戸当たり生産農業所得が、1988年には北関東を下回り、南関東、南北九州とはほぼぶ水準になっている。これに対し、北海道はこの間に米の割合は低下させつつ、1戸当たり生産農業所得を唯一大幅に拡大させているのは注目される。また、下位グループの中で山陽の落込みはかなり激しく、一段と低位な地域となり、落込みの大きかった山陰、近畿もそれにつぎ、これらの地域が1戸当たり生産農業所得が著しく低位な地域を構成している。

最後に農家所得中の農業所得の割合によって農家経済中の農業の位置をみておこう。さきにもみたように日本農業の純生産自体が1984年以降低下しており、農業所得も減少傾向にあるため、農家所得中の農業所得の割合も減少が著しく、なお70%を確保している北海道を別にすると、50%はおろか、九州の熊本、宮崎を除けばいずれも30%を割り込む状態となっている。それでも東北、関東、九州の多くの県は20%前後から30%の間にあるが、山陽の諸県を始め、東海、近畿の大部分の県は10%すら割り込むという水準である。中でも広島、大阪は5%にさえ満たない状態にまで低下してきている。周知のようにGNPの中での農業総生産の割合は約2%であるが、この地域では農家経済においてさえもそれに近い状態となっていて、平均的な姿においてはフローの収入面では農家でも農業がほとんど意味を持たないところにまで落込んできているのである。

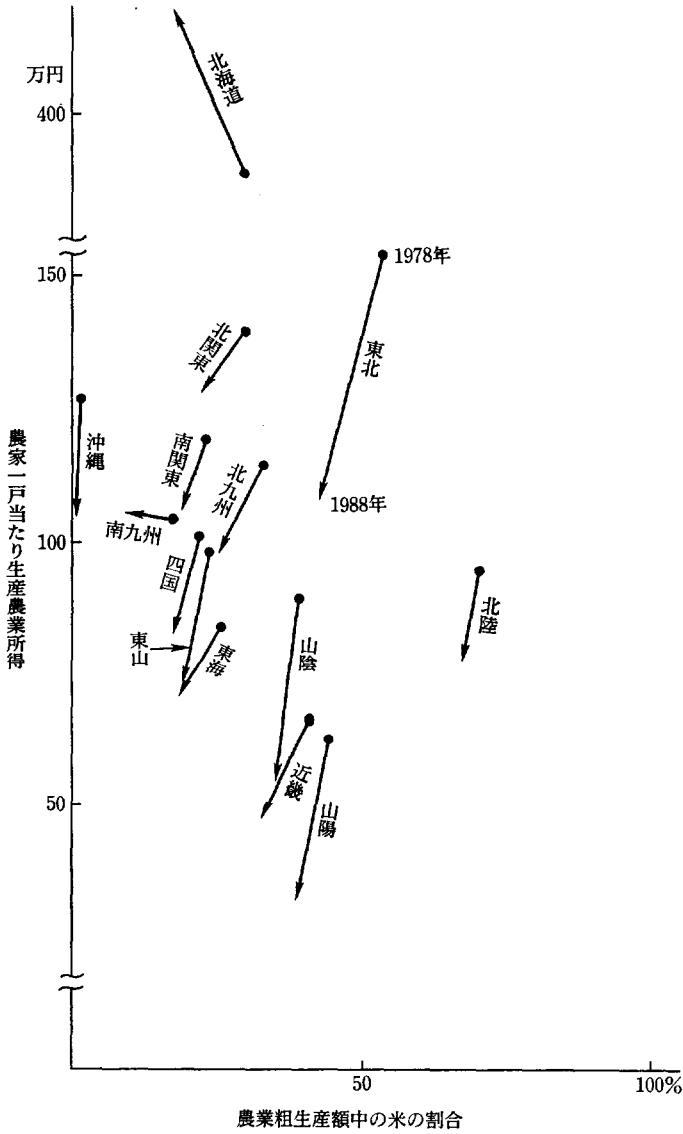


図4 農家1戸当たり生産農業所得と農業粗生産額中の米の割合の推移（農業地域別）
資料：図3に同じ。

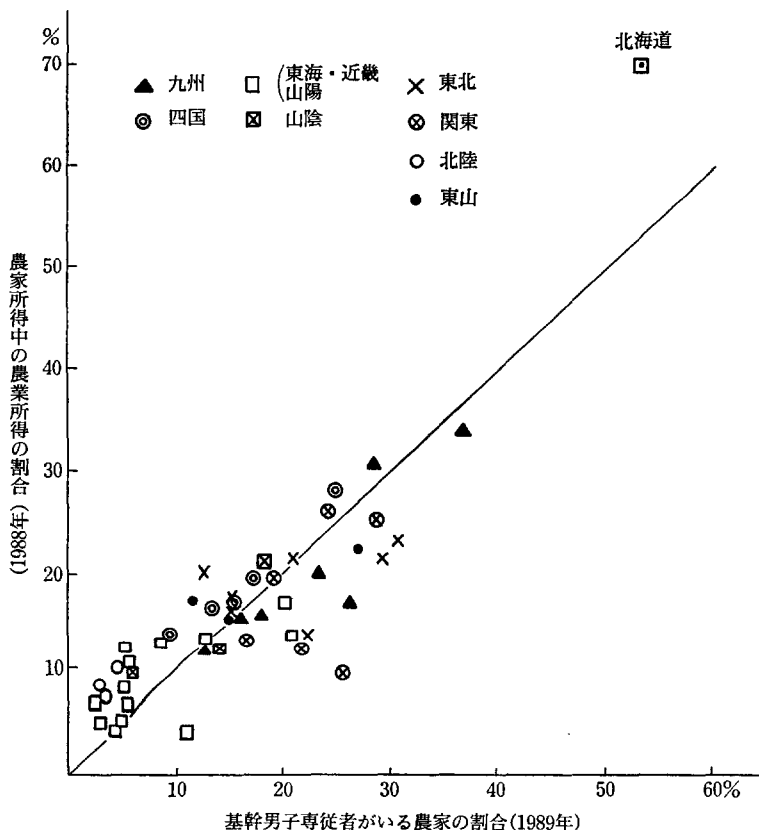


図5 農家所得中の農業所得の割合と基幹男子専従者がいる農家の割合(県別)

資料：農水省統計情報部『農家経済調査報告』、『農業調査報告書』。

図5は、こうした農家所得中の農業所得の割合を、さきにみた基幹男子専従者がいる農家の割合との関連でみたものである。稲作以外の部門の比重が大きい地域では45度線よりやや右に位置している県もあるが——つまり基幹男子専従者がいる農家の割合がより高い——、総じていえば両者はほぼパラレルな関係にあるといえる。その意味では、基幹男子専従者がいる農家の割合は農業のウェイトを示す一つの指標であるわけで、この点でもまさに広島等は、農業の担い手の指標の面でも、農家経済の指標の面でも農業は全くマイナーな位置に低下してしまっているのである。そしてそうした地域が山陽から滋賀、大阪、兵庫、三重、岐阜等に連なって存在している。

4. 縮小再編下の日本農業の地帯構成——結びにかえて——

前節では1980年代、特に後半の日本農業の地域的特徴について種々の側面から検討を行ってきたが、そこから確認される1980年代後半の日本農業の大きな特徴の一つは、農業の担い手の著しい弱体化、農業労働力の弱体化、高齢化、高齢農家の増加、農業の収益性の悪化のもとでの農業所得の大幅な低下、農家経済の中でのその比重の低下、それが10%にも満たないような地域の増加、上層農家が減少するような地域の発生、耕地面積の減少の再度の加速化等に示される農業の衰退（ないし後退）傾向を示す地域が拡大しているという点である。

現局面での日本農業の地帯構成の分析は、農業の発展の方向においてその構造をとらえた地帯構成とは大きく異なったものとならざるを得ないことは、既に第2節の最後でも指摘したが、前節で行ってきた検討をふまえて現局面での日本農業の地帯構成を整理するとすれば、やはりさきに確認した点を基本にすえつつ、さらに土地利用や経営組織の形態、賃貸借・作業受委託等の展開状況等の構造変動にかかわる指標も加味しながら、考えていかざるをえないであろう⁽¹²⁾。その意味ではまさに縮小再編下の日本農業の地帯構成である。

かかる視点から、いささか大雑把であるが、まずこれまでみてきたような農業労働力、担い手の弱体化、空洞化、農家経済等における農業のウェートの微少化、耕地面積の減少率の大きさや、上層農家の割合、そのシェアの増加等を主な指標として農業衰退（後退）地域と農業維持・再編地域とに大きく類型区分し、その上でさらに細かく、上層農家の落層化・耕境後退地域、高齢農家地域、賃貸借・作業受委託進展地域等の特徴的な諸地域を取り出すという形で、以下のような地帯類型を提起したい⁽¹³⁾。なお、ここでは農業衰退（後退）地域に対し、農業維持・再編地域というあまり熟さない表現を用いた。それは、前述のように現局面では農業の発展をいうことが難しいためであるが、維持の意味はあくまでも衰退（後退）との対比での相対的なものであり、再編という表現も上層農家のある程度の増加、賃貸、作業受委託や組織化の進展等の動きをとらえたものとして用いることにしたい。農業衰退（後退）地域のグループにもこうした動きがないわけではないが、ここではあくまでも相対的な意味で用いている。

I 農業衰退（後退）地域

近畿、山陽、東山、四国、北陸（新潟を除く）、南関東（千葉を除く）、山陰（鳥取を除く）の諸県を中心とする地域

そのうち特に、

上層農家の落層化・耕境後退顕在化地域

島根、四国、長崎、山梨等

高齢農家地域

山陽、四国、東山；とくに広島、山口、高知

貸借、ないし作業受委託進展地域

石川、福井、富山、岐阜、愛知、長野、滋賀、京都、岡山、山口、高知

Ⅱ 農業維持・再編地域

(1) 稲作地域；秋田、宮城、山形、新潟

(2) 畑作地域；北海道、沖縄、鹿児島

(3) 非稲単作・複合経営地域；青森、岩手、福島、北関東、千葉、鳥取、北九州（長崎を除く）、宮崎

そのうち特に

貸借・作業受委託並進地域

山形、新潟、北関東、鳥取、北九州（長崎を除く）、南九州

作業受委託中心地域

秋田、宮城

以上の点に関連して若干の注釈を付加しておこう。

(1) 賃金の地域格差は、一面では資本集積の地域的偏りの反映として捉えられるが、前節ではそのようなものとしての賃金の地域格差が依然として大きいことを確認した。そのことはまた地域労働市場の展開、そこへの農家労働力の包摂、吸収のされ方になお大きな地域差があること、今日かかる農外労働市場への包摂等の農外的な要因が農業構造を強く規定しているが、その規定の度合にもかなり地域差が存在することを示している。そのような意味での賃金の地域格差と農業の地域類型との関連についてみておくと、賃金水準が上位に位置する地域は、農外労働市場の展開→兼業深化→農業の担い手の弱体化という脈絡で——もちろんそれだけの要因ではないが——総じて農業衰退（後退）地域に属し、賃金水準が中位ないし底辺グループの地域は概して農業維持・再編地域に属している。

もっとも、四国や山陰の島根等は賃金水準が中位ないし底辺グループの地域であるにもかかわらず農業衰退（後退）地域に属している。農外労働市場等の農外的要因とともに地形的・自然的立地条件、土地条件等による農業内的要因、高齢農家化等の社会的要因も重

要であることを示している。

(2) 農業維持・再編地域については地目・作目構成、土地利用・経営組織の構成の側面からさらに稲作地域、畑作地域、非稲作・複合経営地域の三つに細区分した。農業衰退地域では稲単作（販売無しの飯米農家も含めて）が支配的な地域が多いが、農業維持・再編地域では稲単作が支配的な地域は、少数の稲作優等地だけに限定されてきている。農業維持・再編地域は稲単作以外の地域が多数を占めており、農業の担い手が主として稲作以外の部門で形成されていることがここにも反映している。なお、稲作以外の部門が主となっているところでは農地賃貸借、農作業受委託の展開も稲作地帯のそれとは異なってくることに留意すべきであろう。

(3) 繰り返し指摘してきたように、現局面においては日本農業の発展の構造を地帯構成において捉えるという捉え方はできなくなっている。その象徴がさきにみた図5に集約的に示されているような事態である。基幹男子専従者がいる農家の割合の低さが、農家経済の農業依存度の低さと連動し、東北でさえもそれが10～30%前後のところに低下し、さらに10%さえ割り込む地域が東海から山陽へと連なって形成されるという状況となっているのである。かかる事態と重なって、太平洋ベルト地帯の地域での、都市・工業サイドの影響による転用、耕地縮小とともに、島根や長崎、四国等の中山間地域を多くかかえた諸県では上層農家の減少＝落層と結びついた耕境後退が発生するという事態が生じている。かかる事態に象徴される日本農業の縮小再編であり、農業の衰退（後退）である。

(4) こうした中でも確かに借地型や自作型の個別大経営や、一つのまとまった生産単位をなすような営農集団形成の動きも少なからずみられる。そしてそのような大規模経営や集団は、前節で上層農家の割合、その経営耕地面積シェアの一定の増加を確認したように、前述したような厳しい条件のもとでもかなりの増加をみているのである（農家だけでなく、集団、法人形態の組織も加えればそのシェアはさらに大きくなる）。これらの経営や集団は、所得面、労働投入面で農業のウェートをますます減じる零細・兼業農家や農業から離脱する世帯の広範な堆積の対極で、それらの層から借地や受託作業を集積しながら、それぞれの経営、集団がおかれている地域の条件に応じて様々の形態で規模の拡大に努めてきている。

しかしながら、こうした個別大規模経営の多くは、全体としては地域農業が衰退傾向を示す中で、いわば落穂拾いの、兼業農家、農業から離脱する世帯の農地（借地）を集積しながら形成されてきているのが多くの地域の実態である。農業から離脱する層や規模を縮小する層の農地等の一定部分を引受け、集積していく限りでは、これら大規模経営、集団の地域農業の中でのシェアは拡大してきているが、しかしそれは地域農業が縮小してい

く部分全体をカバーするようなものとはなっていない。その意味ではまさに地域農業の縮小再編の中で形成されていく大規模経営、集団である。同時にまた、農産物価格低下、収益条件の悪化という事態の進行は、こうした大規模経営、集団にとってもその存立を危うくしかねない条件となっている。

農地賃貸借と農作業受委託の展開に着目し、農業維持・再編地域、および農業衰退（後退）地域の中でさらに細かく賃貸借や作業受委託の進展地域を取り出したが、それはおよそ以上のような意味合いにおいてである。

- 注(1) 山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）。
- (2) 保志恂『戦後日本資本主義と農業危機の構造』（御茶の水書房、1975年）。
- (3) 磯辺俊彦『日本農業の土地問題』（東大出版会、1985年）。
- (4) 「地主的土地所有が自己に照応する生産力構造をもつか否かは、そのものの命数がかかる場所である。東北＝新潟の千町歩地主地帯の成立……の意義は、ここに把握される。西南・改革前＝高位生産力地帯の成立……は、地主的土地所有に対する抵抗として、或いはその批判として、意義をもつ」（前掲山田『日本農業生産力構造』、103頁）。
- (5) 山田盛太郎「戦後日本農業段階と地域農業構造の構成」（『山田盛太郎著作集 第三巻』岩波書店、1984年）。なお、ここでは従来の基本的農業地帯区分は、主として水田作を基調とするもので、昭和30年をピークとする戦後、第一階梯における基準となったが、（日本資本主義の発展段階が繊維工業段階から重化学工業段階に推転した）今や、日本農業は、それを内包しながらしかもより広範な地域農業構造の構成として、再把握されることが必要となった、という認識を述べている。
- (6) 前掲、保志『戦後日本資本主義と農業危機の構造』。
- (7) 栗原百寿が『現代日本農業論』（青木書店、1950年）において地帯構成の解消、主産地形成論を提起したのも、この点とかがわっている。
- (8) 前掲、磯辺『日本農業の土地問題』。
- (9) 宇佐美繁「東北農業の地帯構成と村落構造」（河相一成・宇佐美繁編著『みちのくからの農業再構成』日本経済評論社、1985年）。
- (10) こうした方法に基づいて地帯構成の分析をしようとした問題意識を、宇佐美は「東北農業を地域具体的に把握し直して、なおかつトータルな東北農業像を打ち出そうということになるとすれば、ある程度、自然的歴史的条件をふまえて今日の農業展開のあり方を考えていくという作業をせざるを得ないのではないだろうか」と述べている（磯辺俊彦・保志恂・田中洋介・田代洋一『変革の日本農業論』、日本経済評論社、1986年、296頁）。また田代洋一も、宇佐美のこの方法に対してのコメントとして、「山田

(盛太郎)先生……は、生産力の発展に対して、それが零細農耕と矛盾する中でもって
 どういう地帯構造が描かれているかという法則化的認識に立たれ、そのうえで、地帯
 構造論をやっておられるのに対して……宇佐美さんの出された問題提起は生産力展開
 と零細農耕の矛盾といわれる、その“生産力展開”のあり方、あるいは生産力のつか
 まえ方を山田先生とは若干違えてみたいということではないか」、「それぞれの地域の
 自然、土地条件に規定されたところの、……それぞれの地域の地力維持再生産の機構
 という深部において生産力をつかまえた」、その「地力維持再生産の機構は、……それ
 ぞれの地域の個性をもって、打ち出されている。……地域の個性化認識の基盤として、
 地力維持再生産の機構を考えていくことができるのではないか。……さらに、それを
 法則化的な認識に高めていく。そのことが、日本農業全体の変革につながってくるん
 ではないか」と述べている（前掲『変革の日本農業論』、313頁）。

- ⑪ 別稿において1985年センサス結果に基づき、賃貸借と作業受委託の両者の展開状
 況の地域類型を作業受委託中心の地域のタイプ（東北、北関東）、賃貸中心に展開して
 いる地域のタイプ（近畿、山陽等）、両者が並進的に展開している地域のタイプ（北
 陸、愛知、九州等）の三タイプに整理した（拙稿「農地賃貸と農作業受委託の動向」
 『農業総合研究』第41巻第4号、1987年、10月）。
- ⑫ 日本資本主義は1980年代に入って経済の国際化やME革命の進展を軸として産業
 構造、資本蓄積の構造に大きな変化が生じている。本稿ではそうした日本資本主義と
 農業との連関の構造、特にその地域的構成についての分析を欠いており、日本農業の
 地帯構成の分析としては不十分さは否めないが、その点については他日を期すことと
 し、ここでは主として農業内部の構造、その地域性という面からの整理にとどめたい。
- ⑬ ここでは県単位でしかみていないので、県内部で地域的分化が顕著な場合、県平均
 の数字では不十分とならざるをえない。県内農業地域にまで下りた検討は他日を期す
 ことにしたい。

付表1

		I 賃金の地域格差 (東京=100, 全国=100)							
		月間現金給与総額 (毎勤統計調査)		時間当たり土工賃 金(屋外労働者職 種別賃金調査)		月間所定内給与額 (賃金構造基本統 計調査)		職員勤務, 恒常的 賃労働の平均賃金 (農家経済調査)	
		1978	1988	1978	1988	1978	1988	1978	1988
全	国	84.1	80.4	84.5	78.9			100.0	100.0
北	海 道	79.5	73.6	94.9	81.6	82.3	77.9	70.7	73.2
東	青 森	72.5	58.9	73.3	59.5	71.5	66.3	80.4	86.1
	岩 手	67.7	60.0	68.4	55.2	70.8	65.9	77.2	84.6
	宮 城	77.8	68.5	72.0	64.9	79.6	79.7	77.7	77.6
	秋 田	68.5	60.5	64.3	62.8	68.2	65.4	80.7	77.7
北	山 形	65.8	59.8	71.1	63.5	67.9	66.1	71.6	68.7
	福 島	67.9	61.4	70.9	67.8	71.7	71.2	77.1	87.1
北	茨 城	76.7	76.7	79.3	77.8	80.2	80.7	96.1	106.7
	栃 木	74.0	72.7	75.1	80.6	78.5	79.7	89.0	102.2
	群 馬	73.5	72.1	81.3	78.5	78.5	77.4	99.0	106.0
南	埼 玉	77.5	78.2	88.9	93.6	85.2	85.2	105.3	103.2
	千 葉	82.9	78.4	83.6	84.8	86.5	86.2	102.8	105.4
	東 京	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	81.9
北	神 奈 川	89.6	86.6	100.8	104.0	89.7	88.6	128.4	133.1
	新 潟	68.1	67.0	77.1	70.1	72.9	71.2	77.5	79.8
	富 山	72.3	71.3	87.2	85.7	80.9	78.7	102.1	96.9
陸	石 川	76.4	71.5	90.3	84.6	83.2	79.2	87.1	87.1
	福 井	72.7	67.7	88.8	85.0	79.4	75.4	95.0	108.0
東	山 梨	74.0	72.1	91.8	88.9	80.1	79.1	94.9	98.7
	長 野	71.9	71.4	86.9	84.2	76.9	77.2	106.6	102.5
東	岐 阜	71.0	68.5	91.1	84.5	79.2	77.6	107.7	0
	静 岡	77.3	78.6	88.9	85.9	83.3	81.7	106.1	112.8
	愛 知	83.6	83.6	95.2	91.5	87.2	86.8	124.4	129.3
	重 慶	74.1	74.6	94.7	85.7	84.5	82.3	115.0	116.8
近	滋 賀	79.1	78.7	85.2	88.1	84.9	82.2	115.0	105.3
	京 都	87.9	81.2	95.6	97.5	89.5	87.7	118.7	112.5
	大 阪	92.1	89.1	101.0	99.1	93.8	93.0	160.8	126.8
	兵 庫	86.9	79.1	91.8	84.7	89.7	84.8	118.0	120.6
畿	奈 良	81.3	71.3	98.5	94.8	86.1	83.2	141.9	134.0
	和 歌 山	81.5	75.4	89.4	82.8	84.5	81.4	120.8	119.7
山	鳥 取	64.9	63.9	77.9	75.2	70.7	68.2	98.8	91.9
	陰 島	67.1	64.1	73.1	67.1	71.5	69.6	84.5	82.4
山	岡 山	75.6	73.9	80.6	75.9	80.8	78.5	105.8	106.0
	広 島	80.1	75.5	82.8	82.7	84.7	81.8	118.4	99.8
	山 口	78.4	74.4	77.8	71.3	83.1	77.9	97.8	107.0
四	徳 島	70.8	69.0	78.5	71.9	76.3	73.9	116.7	114.4
	香 川	73.4	71.7	83.5	73.0	79.6	77.6	102.2	96.0
	愛 媛	71.0	66.0	76.8	70.8	76.3	75.7	100.6	85.0
	高 知	67.3	67.3	76.0	74.4	77.1	73.6	119.1	105.9
北	福 岡	83.3	79.2	82.7	74.9	84.3	82.0	105.6	108.5
	佐 賀	67.5	62.4	68.2	61.0	71.9	69.4	93.4	88.2
	長 崎	71.5	64.4	75.0	63.0	75.7	72.6	93.5	93.6
	熊 本	66.0	67.1	64.1	60.7	71.3	71.9	87.9	78.4
南	大 分	70.6	63.2	69.8	65.9	74.9	72.7	95.9	100.1
	宮 崎	66.3	64.1	69.6	61.8	71.8	70.3	89.4	87.5
九	鹿 児 島	75.3	63.9	73.4	69.6	71.5	68.3	92.7	108.4
	沖 縄	76.5	67.5	75.9	70.2	73.2	68.6	77.7	94.3

(単位: %)

Ⅱ 耕 地 面 積 の 動 向 ①							
		1 戸 当 た り 耕 地 面 積 (a)			耕 地 面 積 の 減 少 率		耕 地 中 の 畑 の 割 合 (1989)
		1922	1960	1985	1960～89	1985～89	
全 国		112	100	123	86.9	98.1	45.7
北 海 道		481	406	1,084	127.4	101.9	79.7
東 北	青 森	161	135	171	102.5	101.3	45.6
	岩 手	145	129	153	104.1	99.9	41.3
	宮 城	142	137	140	87.5	98.7	20.4
北 关 东	秋 田	158	124	155	107.5	99.4	15.2
	山 形	146	126	153	94.1	97.5	23.0
	福 岛	152	123	139	88.2	96.3	37.0
北 关 东	茨 城	124	108	125	88.5	98.0	44.5
	栃 木	135	119	146	96.0	99.1	23.0
	群 马	100	93	107	78.4	95.7	63.2
南 关 东	埼 玉	97	97	91	61.8	94.6	41.6
	千 叶	120	107	118	76.5	97.8	40.9
	京 都	88	69	47	32.6	93.6	94.0
北 关 东	神 奈 川	98	84	61	43.9	96.8	78.0
	新 潟	125	121	131	77.2	97.0	12.0
	富 山	121	106	106	78.7	97.9	4.2
北 关 东	石 川	96	83	95	73.7	96.7	17.6
	福 井	86	87	95	77.6	96.9	8.8
	山 梨	79	62	58	66.7	94.1	68.0
東 海	長 野	85	83	78	74.5	96.1	48.4
	岐 玉	79	71	63	67.3	95.9	24.3
	静 岡	84	77	77	65.7	94.4	65.8
近 畿	愛 知	81	76	67	60.9	97.2	40.0
	三 重	87	78	80	69.7	94.8	23.7
	滋 贺	82	78	87	80.3	97.3	8.6
山 阴	京 都	79	69	64	64.6	97.3	20.7
	大 阪	74	53	41	41.0	93.0	27.6
	兵 库	74	64	60	71.1	97.0	10.0
山 阳	奈 良	71	64	63	66.8	94.6	27.8
	和 歌 山	61	62	79	84.7	96.3	64.4
	取 根	86	85	89	80.2	96.8	34.2
四 国	島 根	82	73	75	65.0	94.8	22.1
	岡 山	76	75	69	67.4	98.0	23.9
	山 口	57	63	64	67.0	95.2	29.0
北 九 州	廣 岛	89	75	79	67.9	96.0	20.2
	德 岛	70	65	70	74.9	96.0	39.5
	香 川	57	62	63	73.2	95.3	23.7
南 九 州	愛 媛	87	62	86	86.2	94.3	59.2
	高 知	148	70	79	62.8	95.2	26.4
	福 冈	101	78	92	82.2	95.9	23.9
冲 縄	低 崎	110	69	126	90.8	95.1	29.0
	長 本	84	76	98	71.8	94.3	56.0
	熊 大	123	94	128	91.0	97.0	42.4
南 九 州	宮 崎	80	74	88	77.3	95.2	34.9
	鹿 儿 岛	130	91	103	74.8	96.0	46.8
	那 霸	114	71	90	73.7	98.3	67.2
沖 縄		74		104	.0	101.3	98.3

付表2

(単位: %)

		Ⅲ 土地 利用 お よ び 経 営 組 織 の 構 成									
		作付面積割合 (1988) ②						耕地利 用率② (1988)	稲単一 営農家 割(1985) (総農家 数=100)③	販売な し農家 割合 (同左) ③	農業粗生 産額中の 米の割合 (1988) ④
		稲	麦類	果樹	野菜	工芸 作物	飼料 作物				
全	国	38.4	7.3	6.8	11.6	.4	19.9	103.3	18.7	19.1	28.2
北	海 道	12.5	11.3	.4	5.0	.6	51.8	98.9	24.0	10.4	18.2
東	青森	41.1	3.2	16.8	11.7	.1	17.7	97.7	43.8	12.5	31.6
	岩手	43.5	2.2	3.3	7.9	.2	31.3	98.4	43.4	14.9	31.4
	宮城	67.1	2.4	1.8	7.7	.1	12.2	98	63.0	13	48.6
	秋田	67.6	1.5	2.8	7.2	.1	10.0	97.1	77.9	6.7	63.6
北	山形	62.7	1.7	9.6	8.7	.1	8.7	96.8	57.6	8.1	52.1
	福島	49.5	1.2	5.9	10.8	.3	12.9	97.1	40.7	14.4	35.5
北	茨城	45.7	7.5	4.6	18.2	.2	6.3	106.1	37.3	14.5	24.3
	栃木	50.8	16.4	2.2	8.8	.1	10.1	113.3	42.9	14.5	33.9
	群馬	21.0	14.6	2.8	21.8	.6	11.4	119.6	10.9	19.8	9
南	埼玉	40.5	15.0	3.2	20.4	.3	3.5	109.7	24.4	25.2	21.2
	千葉	44.8	1.3	2.6	25.7	.1	6.4	106	38.9	13.3	23.7
	東京	4.4	.8	14.1	47.4	.3	5.1	112.7	.9	42.4	1.2
東	神奈川	15.9	1.9	16.8	36.9	.1	8.6	111.6	6.2	36.3	5.3
	新潟	74.4	2.4	1.8	9.4	.1	4.7	94.2	76.1	10.9	68.1
北	富山	72.5	6.9	1.1	4.6	.0	2.5	100.1	83.7	7	70.1
	石川	67.1	4.6	4.2	9.3	.2	3.5	95.8	69.2	17.4	56.2
	福井	70.8	9.6	1.7	7.1	.0	2.0	101.5	75.6	14.1	71.9
東	山梨	21.3	1.1	39.8	15.4	.1	5.1	100	11.0	31.2	8.2
	長野	35.7	2.0	14.9	22.7	.1	11.3	94.2	32.7	20.5	23.6
東	岐阜	54.6	4.2	5.5	13.6	.2	10.0	96.2	44.1	31	30
	静岡	24.4	1.2	15.8	15.3	2.5	8.0	101.6	11.5	21.7	9
	愛知	42.7	4.4	6.6	25.9	.1	7.6	103.8	33.8	29.3	15.2
	三重	59.3	6.6	5.9	9.5	.6	3.8	96.4	51.7	23.4	36.7
近	滋賀	67.2	10.8	1.3	6.4	.2	2.1	102.6	71.8	19.4	63.8
	京都	58.8	2.1	4.5	15.7	.5	2.7	98.4	43.3	28.3	38.2
	大阪	44.3	.2	18.1	28.4	.0	.5	107.4	21.8	47.3	19.5
	兵庫	58.2	4.0	3.6	15.0	.1	7.8	100.4	50.3	27.3	34.9
畿	奈良	50.9	.6	11.0	19.2	.6	1.8	94.7	39.7	32.5	28.5
	和歌山	25.4	.0	54.1	14.0	.1	1.2	100	16.5	19	11.7
山	鳥 取	40.8	2.0	11.7	15.0	.2	15.3	102.6	42.2	15.6	24.7
陰	島 根	61.4	1.1	5.1	9.2	.3	10.0	94.9	51.8	19.9	47.4
山	岡山	53.3	6.6	6.1	9.2	.3	12.2	98.3	48.1	21.5	36.4
	広島	52.8	.8	13.7	12.1	.1	10.1	93.9	43.8	27.4	38.7
	山口	57.2	3.3	11.1	2.0	.1	6.9	95.9	55.5	18.6	44
四	徳島	33.3	7.9	13.5	23.6	.3	6.4	125.5	20.7	22.5	15
	香川	41.2	14.0	11.3	16.1	.3	5.2	120	32.9	15.4	24
	愛媛	26.2	5.2	42.5	11.3	.2	6.5	107.6	21.4	16.4	17.2
	高知	43.3	.1	9.9	18.9	.7	8.3	110.5	24.4	22	16.7
北	福岡	42.4	21.3	10.1	10.9	.2	4.5	118.4	38.8	16	30.1
	佐賀	37.7	28.3	14.1	7.0	.2	4.0	135.4	31.5	7.9	34
	長門	27.2	9.1	15.7	14.9	.3	14.7	112.1	12.4	20.7	18.1
	熊本	32.8	10.0	11.8	12.3	.7	18.7	116.3	21.5	15.1	21
南	大分	38.7	14.4	13.3	9.2	.3	12.9	117.4	34.5	16.8	27.3
	宮崎	27.6	1.6	6.0	14.9	.4	36.2	130.4	16.4	21.2	11.7
	鹿児島	21.1	2.7	4.8	11.5	1.5	25.4	117	12.4	21.6	10.9
沖	縄	1.8	.0	6.0	8.5	6.7	13.4	101.3	.3	5.8	18.2

付表3

(単位: %)

		Ⅳ 農業の担い手, 農業労働力の構成 (1989) ⑤				
		基幹男子専 従者がいる 農家の割合	専従者・補 助者もない 農家割合	恒常的勤務 Ⅱ 兼農家割 合	うち恒常的 職員勤務Ⅱ 兼農家割合	農業就業人口 のうち60歳以 上の割合
全	国	16.7	38.5	51.5	20.8	52.1
北	海 道	53.8	13.3	10.3	4.9	31.8
東	青 森	29.6	25.3	34.4	13.4	36.7
	岩 手	20.8	24.7	43.8	16.5	49.1
北	宮 城	15.5	45.7	53	17.1	45.7
	秋 田	12.6	41.5	42.5	13.5	46
北	山 形	30.9	27.7	45.8	14.7	44.5
	福 島	22.7	26.7	54.4	15.1	50.5
北	茨 城	18.5	40.3	52.9	17.5	48.2
	関 東	19.4	39.9	52.4	16.7	49.5
南	栃 木	24.7	28	52.8	18.5	50.9
	埼 玉	17.2	32	58.8	25.1	54.8
南	千 葉	25.1	28.2	47.3	20.2	45.7
	関 東	25.9	17.4	28.5	16.7	51.5
北	神 奈 川	21.7	24.2	47.1	25.5	48
	新 潟	15.7	33.7	61.1	17.3	55.5
北	富 山	3.7	57.8	72	25.1	63.1
	石 川	4.9	56.9	63.5	25.4	63.4
陸	福 井	3.3	65.1	69.7	30	69.8
	山 梨	15.1	36.6	47.5	20.6	57.7
東	山 梨	12.4	33.7	60.6	26.4	58
東	岐 阜	3.7	66.6	66.7	23.9	64.3
	静 岡	20.3	27.7	53.2	21.7	54.2
海	愛 知	12.9	43	62.6	33.4	52
	三 重	5	61.7	64.8	24	63.1
近	滋 賀	3	67	74.8	31.3	63.5
	京 都	5.9	57	56	30.7	60.1
畿	大 阪	10.4	56.2	55	37.4	48.2
	兵 庫	5.3	67	58.8	27.5	60
畿	和 歌 山	9.2	54.8	58.5	38.3	54.9
	鳥 取	20.9	36.8	43.2	26.1	49.7
山	鳥 取	14.1	27.3	58.7	23.3	60.9
陰	島 根	5.8	43.6	62.5	21.5	66.1
山	岡 山	6	52.2	61.8	25	63
	陽 山	4.5	39.4	60.7	24.7	70.2
四	徳 島	5.2	35.6	56.5	26.1	65
	香 川	13.8	38.7	46.9	22.1	53.5
国	愛 媛	9.5	48	62.9	24.1	61
	高 知	17.6	30.6	45.3	18.5	54.1
北	福 岡	25	23	29.3	15.4	49.9
	九 州	16.1	44.6	52.8	21.9	47.8
南	佐 賀	23.6	34.5	48.9	20.4	45.3
	長 崎	26.3	20.3	40.6	15.4	43.4
南	熊 本	37.2	22.4	35.2	13.8	39.6
	大 分	13.5	45.1	46.7	20.7	55
九	宮 崎	28.6	26.7	33.5	12.7	44.7
	鹿 児 島	17.7	30	30	11.2	51.8
沖	縄	27	11.3	32.7	11.6	50.5

付表3 (つづき)

		V 上層農家の構成, 貸借, 作業受委託				
		3 ha以上 (2 ha以上) 農家割合⑥		借地面積 割合 (1989)⑦	請け負わせ農家割合 (1985)⑧	
		1984	1989		耕 起 稲刈・脱穀	生産組織参 加農家割合 (1985)⑨
全 国				10.6	17.3 21.5	10.4
北 海 道		14.0	15.9	9.4	8.8 11.9	31.4
東	青 森	10.1	11.5	7.4	22.8 25.9	27.7
	岩 手	7.9	9.1	7.2	20.2 24.2	15.3
	宮 城	7.8	9.1	7.8	28.9 33.3	8.2
北	秋 田	8.4	9.7	7.6	32.1 37.1	14.1
	山 形	10.7	13.5	10.2	25.7 24.7	29.4
	福 島	5.2	6.5	8.6	18.4 23.1	12.8
北 関 東	茨 城	2.0	3.0	9.7	23.7 25.7	3.5
	栃 木	7.1	10.2	9.1	16 21.4	8.2
	群 馬	1.2	2.1	12.0	15.2 18.9	11.7
南 関 東	埼 玉	.5	.9	7.4	15.5 20.7	7
	千 葉	2.0	2.7	12.3	14.1 18.4	3.7
	東 京	.1	.0	5.0	2.3 2.6	1.7
北 陸	神 奈 川	.4	.0	7.4	9.9 13	7.3
	新 潟	5.5	6.8	13.4	16.9 21.3	13.5
	富 山	1.4	2.5	12.2	21 23.8	22
山 陰	石 川	2.6	3.4	17.9	10.9 14.2	10.4
	福 井	.9	1.8	14.0	21.7 32	18.2
東 山	山 梨	.9	.6	7.1	19.2 20	8.5
	長 野	2.9	4.0	12.6	26 27.4	12.8
東 海	岐 阜	1.3	1.5	7.7	21.9 25.3	14.8
	静 岡	2.6	3.0	10.5	17.9 15.6	4.5
	愛 知	2.0	2.6	8.9	31.7 31	6.1
近 畿	重 慶	3.1	3.3	7.7	14.2 19.9	4.7
	滋 賀	4.6	6.1	19.6	17.1 16.8	16.8
	京 都	1.4	1.8	16.2	13.7 20.2	11.8
畿 湖	大 阪	.1	.3	8.1	7.2 8.2	2.3
	兵 庫	.6	1.0	9.8	14.3 23.6	7
	和 歌 山	.8	1.5	7.8	8.4 10.7	4.3
山 陽	和 歌 山	3.6	3.9	5.8	9.5 9.1	4.3
	鳥 取	4.7	5.7	10.4	16.9 28.4	22.3
	島 根	2.7	2.0	11.2	12.4 17.5	4.9
山 陽	岡 山	2.4	2.6	14.9	9.9 16.6	4.7
	広 島	1.1	1.9	10.5	9.2 13.4	5.9
	山 口	3.2	5.2	12.3	12 18.3	4.5
四 国	徳 島	3.0	2.4	6.3	10.6 15.3	4.1
	香 川	1.4	1.2	7.6	5.9 13.1	5.1
	愛 媛	4.8	6.5	7.5	10.7 15.5	8
北 九 州	高 知	2.6	4.0	15.6	6.2 10.1	2.4
	福 岡	1.7	2.0	10.5	15.5 23.7	5.6
	佐 賀	3.6	4.6	10.2	16.6 24.6	42.6
南 九 州	長 崎	2.1	1.7	12.3	4.7 4.5	8.1
	熊 本	4.5	5.4	15.7	8.4 13.9	15.1
	大 分	1.4	2.3	14.9	13.7 21.7	6.4
冲 縄	宮 崎	3.3	4.0	15.3	17.7 25.1	5.3
	鹿 児 島	1.8	3.1	16.6	20.5 21.8	2.4
	那 覇	3.8	20.2	21.7	0 0	4.9

付表4

(単位: %)

		Ⅵ 高 齢 農 家 等 の 割 合					Ⅶ 農家経済の状況(1988)	
		世代構成別農家割合 (1983) ⑩			男子生産年齢人口なし 農家の割合 (1985) ⑪	高齢者の みの世帯 割合 (1985) ⑫	1戸当たり 生産農業所 得(千円) ⑬	農家所得中 の農業所得 の割合 ⑭
		3世代以 上の世帯	1世代 世帯	うち60 歳以上				
全	国	55.9	12.7	8.1	9.1	10.6	941	16.5
北	海 道	49.1	18.2	10.5	10.5	12.5	4,191	69.6
東	青 森	58.6	8.5	4.1	6.1	9.1	1,205	21.2
	岩 手	58.3	11.1	4.8	6.5	9.2	1,132	21.5
	宮 城	67.1	7	3.7	4.7	7.7	1,040	17.5
北	秋 田	63.3	8.2	3.2	4.9	9.8	1,195	20
	山 形	70.3	4.7	2.4	3.3	8.6	1,312	22.9
	福 島	64.7	7.5	3.1	4.8	7.7	827	13.7
北 関 東	茨 城	62.2	7.7	4.2	5.5	7.8	1,312	21
	木 馬	63.4	6.2	4	4.4	8.1	1,271	19.7
	群 馬	60.5	8.5	5.2	6.3	9.6	1,281	26.1
南 関 東	埼 玉	61.6	4.3	2.7	4.2	6	850	12.9
	千 葉	63.9	7.2	3.9	5.4	6.9	1,535	25
	東 京	56.6	8.2	6	8.1	9.9	618	9.4
北 陸	神 奈 川	62	3.8	2.2	5.1	7.8	649	12.2
	新 潟	63.3	9.3	4.9	4.9	9	1,028	17.4
	富 山	69.9	7	4.3	5.1	9.3	555	7.2
山 陰	石 川	61.8	11.8	6.8	7.7	10.2	623	10.1
	福 井	65.5	7.7	4.5	6.3	9.9	611	7.8
	山 梨	49.3	15.6	11.6	12.5	11.9	776	15.9
東 海	山 梨	49.9	15.3	10.6	10.1	11.7	717	17.3
	岐 阜	61.3	9.5	5.1	6.8	9	447	6.8
	静 岡	66.2	7.7	5.2	5.8	7.9	964	17.2
近 畿	愛 知	63.5	6.3	4.1	5.4	7.8	943	13.2
	三 重	59.6	9.8	6.7	8.6	12	360	6.1
	滋 賀	60.1	8.5	4.9	5.3	8.6	418	5.1
山 陽	京 都	52.5	13.9	8.7	11.2	12	594	11.8
	大 阪	56.8	7.2	5.5	6.2	10.5	376	4.3
	兵 庫	58	12.4	8.3	8.9	12.4	446	7.2
山 陰	奈 良	63.3	7.9	4.9	7.6	9.9	570	12.7
	和 歌 山	52.6	15.5	10.8	13	16.1	699	13.5
	鳥 取	58	12.5	7.2	8.7	12.5	727	12.1
山 陽	島 根	56.8	16.5	10.5	12.1	15.2	441	9.9
	岡 山	49.8	28	11.5	13.5	13.6	444	10.2
	山 口	44.4	24.7	17.7	18.3	14.3	229	4.7
四 国	徳 島	42.2	27.7	19.4	18.9	16.6	377	8.5
	香 川	54.1	16.5	10.2	10.8	13.3	746	16.1
	愛 媛	58.2	12.7	8.5	10.4	13.9	766	13.4
北 九 州	高 知	45	20.7	13.1	15.3	16.3	781	19.6
	福 岡	38.2	25.4	10.5	16.4	18.4	1,153	28.1
	佐 賀	54.9	11.2	7.5	9.4	12.4	803	15.8
南 九 州	長 崎	61.4	8	5	6.4	12.3	1,367	19.9
	熊 本	50.1	13	7.5	9.8	15.5	683	17.1
	大 分	54.8	13.3	6.8	8.8	14.1	1,500	34.3
沖 縄	宮 崎	46.2	20.5	12.6	15.1	15.6	549	12.1
	鹿 児 島	42.5	19.9	11.1	12.9	16.1	1,422	30.6
	那 覇	21.3	34.2	22.3	24.9	22.7	871	15.5
全	国	29.1	16.9	11.9	15.6	9.5	1,064	22.1

<付表 注>

- ① 耕地面積については農水省「耕地及び作付面積統計」、農家戸数については農水省「農業センサス」による。なお、1922年については加用信文監修『都道府県農業基礎統計』（農林統計協会、1983）によった。
- ② 農水省「耕地及び作物面積統計」による。作付面積割合は、のべ作付面積=100。
- ③ 農水省「1985年センサス」による。
- ④ 農水省「生産農業所得統計」による。
- ⑤ 農水省「昭和64年農業調査報告書」による。
- ⑥ 農水省「農業調査報告書」による。なお、東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国については2ha以上、北海道は20ha以上、その他は3ha以上の農家の割合。
- ⑦ 農水省「昭和64年農業調査報告書」による。
- ⑧ 農水省「1985年農業センサス」による。稲を作った農家数に対する割合。
- ⑨ 農水省「1985年農業センサス」による。
- ⑩ 農水省「昭和58年農業調査報告書」による。
- ⑪ 農水省「1985年センサス」による。専業農家も兼業農家も含む。
- ⑫ 総務庁「昭和60年国勢調査報告」による。60歳以上の単身者の世帯及びいずれかが60歳以上の夫婦のみからなる世帯の合計の一般世帯総数に対する割合。
- ⑬、⑭ いずれも農水省「生産農業所得統計」による。

〔要 旨〕

1980年代後半の日本農業の地帯構成

田 畑 保

農業の多様な地域性を日本農業全体の構造の中に位置づけ、把握する議論としては、山田盛太郎以来の地帯構成論があるが、本稿の課題は、そうした地帯構成論に学びながら、縮小・後退傾向を強めてきた現段階＝1980年代後半の日本農業の地帯構成について検討を加えることにある。

本稿では1980年代後半の日本農業の地域的諸特徴について 賃金水準の地域格差、耕地面積の動向、土地利用および経営組織の構成、農業の担い手、農業労働力の構成、賃貸借・作業受委託の動向、上層農家や高齢農家の構成、農家経済における農業所得の位置等の側面から検討を行なったが、そこから確認される1980年代後半の日本農業の特徴は、農業の担い手・労働力の著しい弱体化・高齢化、農業の収益性の悪化のもとでの農業所得の大幅な低下と農家経済の中での比重の著しい低下、上層農家が減少に転ずる地域の発生、耕地面積の減少の再度の加速化等に示されるような農業の衰退（ないし後退）傾向を示す地域が拡大しているという点である。したがって現段階の日本農業の地帯構成は、農業の発展の方向においてその構造をとらえたかつての地帯構成論とは異なり、まさに縮小再編下の日本農業の地帯構成としてとらえざるをえない。

かかる視点から、農業労働力、担い手の弱体化、空洞化、農家経済等における農業のウェートの微少化、耕地面積の減少率や大きさや、上層農家のシェアの増加等を主な指標として大きく類型区分すれば、東海、近畿、山陽、東山、四国、北陸（新潟を除く）、南関東（千葉を除く）、山陰（鳥取を除く）の諸県を中心とする農業衰退（後退）地域と、秋田、宮城、山形、新潟（以上稲作地域）・北海道、沖縄、鹿児島（以上畑作地域）・青森、岩手、福島、北関東、千葉、鳥取、北九州（長崎を除く）、宮崎（以上非稲単作・複合経営地域）等の農業維持・再編地域とに区分することができる。その上でさらに細区分すれば、前者の農業衰退（後退）地域からは上層農家の落層化・耕境後退顕在化地域（島根、四国、長崎、山梨等）、高齢農家地域（広島、山口、高知等）等を、後者の農業維持・再編地域からは賃貸・作業受託並進地域（山形、新潟、北関東、鳥取等）、作業受委託中心地域（秋田、宮城）等の諸地域を取り出すことができる。